様式第４－①

中小企業信用保険法第２条第５項第４号の規定による認定申請書（４－①）

令和　　年　　月　　日

（宛先）旭川市長

（申請者）　所 在 地
企 業 名
肩書・代表者名

※個人の場合「事業所(店舗)所在地」「屋号名(無い場合は不要)」「氏名」を記入

私は，　　※(注)　の発生に起因して，下記のとおり，経営の安定に支障が生じておりますので，中小企業信用保険法第２条第５項第４号の規定に基づき認定されるようお願いします。

※(注)には，「災害その他突発的に生じた事由」を入れる。

記

１　事業開始年月日　　年　　月　　日

２　売上高

（イ）最近１か月間の売上高の減少率　　**減少率**　　％（実績）

$$\frac{\text{Ｂ}-\text{Ａ}}{\text{Ｂ}}\times １００$$

Ａ：最近１か月間の売上高　　円
※「１か月間」は６か月間の平均に読替え可。

Ｂ：Ａの期間に対応する前年同月の売上高　　円
※「前年」は，平成３１年２月以降に読替え可。

（ロ）Aの期間を含めた今後3か月間の売上高の減少率（実績見込み）　　**減少率**　　％（実績見込）

$$\frac{(\text{Ｂ}+\text{Ｄ})-(\text{Ａ}+\text{Ｃ})}{\text{Ｂ}+\text{Ｄ}}\times １００$$

Ｃ：Ａの期間後２か月間の売上高の合計（見込み）　　円

Ｄ：Ｃの期間に対する前年同期の売上高の合計（実績）　　円
※「前年」は，平成３１年２月以降に読替え可。

３　売上高が減少している（又は減少すると見込まれる）理由

令和　　年　　月　　日　　旭経総第　　－　　号

申請のとおり，相違ないことを認定します。

(注)本認定書の有効期限：令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで

旭川市長　　今　津　　寛　介　　㊞

（留意事項）
① 本認定とは別に，金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
② 市長から認定を受けた後，本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して，経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。